

業種名		前年同月比				業種名		前年同月比			
		売上受注	取引条件	収益状況	業界の景況			売上受注	取引条件	収益状況	業界の景況
食料品製造業	漬物	→	↓	↓	→	卸売業	肥料	→	→	→	→
	醤油・味噌	↑	→	→	↓		◎卸団地(津)	↑	↑	↑	↑
	豆腐	→	↓	↓	↓		◎商業(鳥羽)	↑	→	→	→
	日本酒	→	→	→	→		◎青果(松阪)	→	↓	↓	→
繊維製品製造業	◎組紐(伊賀)	↑	→	→	→	小売業	自転車	↓	→	↓	↓
	衣料縫製	→	↓	↓	↓		家電	↑	→	↑	↑
	テントシート	↑	→	↑	↑		石油	→	→	→	↓
木材・木製品	→	↓	↓	↓	スポーツ用品		→	→	↓	→	
紙・紙加工品	段ボール箱	↑	→	→	→	商店街	◎熊野市	↑	→	→	→
	古紙	↑	→	→	→		自動車整備	↑	→	↑	→
印刷		↑	→	→	→	サービス業	宿泊施設	↑	→	↑	↑
窯業・土石製品	生コンクリート	↓	→	→	→		旅行業	↓	→	↓	→
	◎陶磁器Ⅰ(萬古焼)	↓	→	↓	↓		◎飲食業	↓	→	→	→
	◎陶磁器Ⅱ(伊賀焼)	↑	→	→	→		警備業	↑	↑	↑	↑
金属・一般機器・電気機器・輸送機器	鍍金	↑	→	↑	↑	建設業	総合工事業	↓	→	→	→
	◎機械器具(四日市)	↑	↓	↓	→		内装工事業	↑	→	→	→
	◎機械器具(久居)	↑	→	→	↑		電気工事業	→	→	→	→
	◎機械器具(伊勢)	↑	→	↓	→		◎水道工事業(津)	→	→	→	→
	◎電気機器(鳥羽)	↓	↓	↓	↓	運輸	トラック輸送	↑	→	→	↑
	◎輸送機器(鈴鹿)	→	→	↓	→		◎不動産(鈴鹿亀山)	→	→	→	→

↑…増加・上昇・好転 →…変わらず ↓…減少・下落・悪化 ◎…地域単位の組合

情報連絡一覧票

(三重県中小企業団体中央会・平成26年3月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	食料品	醤油味噌	食料品においても駆け込み需要が見られた。
		豆腐	H25年度国産大豆3月度の入札は2回実施され、平均落札価格は14,467円（/60kg）で前月比4,290円（/60kg）増であった。今後も収穫量減少による現物不足で更なる高値が予想される。
	繊維工業	組紐	消費税増税前の駆け込み需要（成人式用の振袖等）があったため、売上がやや増加した。また、原材料である絹の価格上昇による影響により販売価格がやや上昇している。
		テントシート	消費税増税による駆け込みの受注が多かった。
	紙・紙加工品	紙器段ボール箱	消費税率引き上げによる前倒しの納入があり、農産物や食品分野において少し動きがあった。おおむね3月は昨年を上回る量を確保できた。
		古紙	3月の仕入れ量は前年比段ボールは約98%（増減5%前後）、新聞チラシは約94%（増減4%前後）、雑誌等その他合わせて約94%（増減6%前後）の中での推移である。消費税増税の仮需に伴う各組合員の入荷状況では、全般的に産業流通用の段ボールの荷動きが良かった。新聞は日数や天候、期末のチラシ等の関係で2月より増加しているが、前年同月比では減少している。中国向け輸出古紙価格の値下げのほか、回収方法の多様化や回収業の多業種化や持ち去り行為等の問題があるなど、自由競争の名のもと、適者生存の競争は大変厳しい状況である。
	印刷	印刷	年度末の忙しい時期に加え、消費税増税に向けての印刷物の変更と、増税前の駆け込み受注に各社が追われた。例年になく仕事量・売上共に増加したが、来月以降の反動に不安を感じる。
	窯業・土石製品	伊賀焼	伊賀焼伝統産業会館、伊賀信楽古陶館共に売上状況は前年同月と比べ変わらなかった。3月に入って寒さも和らぎ客数も増え、4月からの消費税増税もあり売り上げ状況も良かった。また、三重県から記念品関係の注文がまとまった数で入り、売上増に貢献した。加えて、最近では少し高級製品が売れるようになってきた。
	鉄鋼・金属	鍍金	当業界の生産量は、自動車関連部品・家電関連・建築金物等が2月同様好調である。半導体関連の生産は3月の在庫調整もあり若干減っているが、4月以降も増産の傾向が続くようである。しかし、自動車関連部品・家電関連は4月以降消費税増税のあおりを受けて落ち込むことが予想され、今後の動向を注視する必要がある。
	一般機器	四日市	当組合員各社とも仕事量は増加しており多忙な毎日であるが、原材料の値上がりに加えて消費税増税の追い打ちで利益の確保が困難である。
		伊勢	消費税率アップに合わせたかのように、作業用品等の値上げ要請が集中してきている。消費税については国の財政事情からやむを得ないものもあるが、便乗値上げ的なものは非常に困る。
	電気機器	鳥羽	年度末の動きで受注量は激減しており、まだまだ景況感を取り戻せない。コスト競争が激しく、デフレ脱却が難しい状況である。
輸送機器	鈴鹿	消費税増税前の特需にも一区切りついたようで、特記するような変動は無かった。しかし、予想されていたことではあるが4月以降の仕入れ製品の値上げ予告が多数あり、特に潤滑油等の石油製品では2割近く価格上昇するものがあり、出荷製品の価格に転嫁できない立場としては今後の収益を圧迫しそうである。	
非製造業	卸売業	津	3月は増税前の特需がかなりあったため、全体的に業績は増収増益であった。
	小売業	青果	上旬は悪天候により野菜・果物全てが入荷不順で、高値で推移した。中旬より天候も良くなり、地場産の野菜の入荷も多くなった。
自転車		自転車	自転車産業振興協会発表によるH25年1月～12月の我が国の完成自転車生産台数は、96万2,200台、金額では427億200万円であった。これらを前年同期と比較すると、台数は5%減、金額は6%増となる。自転車平均単価は44,380円となっており、前年同期39,791円から11.5%上昇した。県内においても今年は中学進学者数がかかり減ってきており、台数にして20%以上のマイナスを示し、金額は商品の値上げがあったものの13.7%の減少であった。なお、通学車等は必需品でもあり、早くからの予約があったので増税前の駆け込みは見られなかった。

非製造業	小売業	家電	2月同様に増税前の駆け込み需要で大幅に前年を上回った。製品別では依然としてエアコンが好調で、25年度で初めて年間1,000万台の大台を超えた。25年度決算見通しも真夏の猛暑の影響もあり各社増収増益で収支は前年度に比べ10%以上伸びている。しかし、26年度の売上は逆に10%以上減少することも予想され、厳しい経営状況となっている。
		石油	3月度の燃料油販売数量については、4月からの消費税値上に伴い燃料油の駆け込み需要の影響により、各給油所においては、特にセルフ店では昨年対比ガソリンは5～10%前後の増販であったが、フルサービス店については減販状況である。収益面についても海外商品の減販もあり良い状況では無かった。今後4月以降については、消費税値上げの影響によりますますガソリン燃料の節約で販売数量の減販が続き、収益面での改善を行っていかねばならない。
	商店街	熊野	10月から高速延伸化を記念し、開催してきた熊野グルメイベント「グルメ delいこらい」も今年度が最後の開催となった。テーマは商工会議所が3月初旬より開催中のスタンプラリー「熊野街道ひなめぐり」にあわせて、ひな祭りにちなんだスイーツとグルメをメインにしたところ、従来のいこらい市出店業者を含め約30店舗の出店があり大いに賑わった。10月からの6ヵ月間を振り返ってもやはりグルメに焦点をあてて開催したこと、チラシを熊野市以外の東紀州全域と和歌山県南部まで新聞折り込みを入れたことが、従来のいこらい市より大幅な集客と出店の売上に繋がったと感じている。26年度も世界遺産10周年を絡めて引き続きグルメイベントを開催して集客をはかる予定である。
	サービス業	旅館	4月1日より消費税率が上がる大きな節目であり、どの業界でも大小影響があったようであるが、買いだめの出来ない旅館ホテルにあっては、多少は影響があったが全体的には春休み中はファミリーのお客さんで賑わい、特に間近の予約が多くあり、相対的には前年同月の売り上げを上回っていた。
		飲食業	消費税が4月より8%となり、各組合員店舗ではそれぞれの営業形態によって対応は様々であるが、転嫁対策や表示に苦労している。政府の特別措置法により、平成29年3月までは外税表示が認められているものの、消費者の立場では総額表示が望まれており、事業者としては便乗値上げと誤認を避けるため頭を悩ましている。組合としても個店に対応した表示例を作成するなど、今後も引き続き適正表示に対応できるよう努力している。
		警備業	建設業の期末業況は大変多忙で収益が上がったが、4月以降については受注は減少する見込みである。
	建設業	内装工事業	消費税率値上げ前の駆け込み需要の影響もあり、前年同月比は増加となったが、この反動が4月以降に現れる可能性がある。各組合員も4月中旬頃までは忙しく人材不足が続く状況である。
		水道工事業（津）	H25年度の受注額は前年度に比較して増加している。しかし毎年度当初は受注額が落ち込むことから注視していきたい。
	運輸業	トラック	輸送の需要は引き続き増加の傾向、軽油の価格が高値で推移しており、経費増で収益に結びつかない。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
一般機器	四日市	政府予算（戦後最大）のうち、中小企業に向けられる費用の割合は相変わらず少ないため、内需拡大にもっと注力してもらいたい。
サービス業	旅館	お客さんに対して安心安全な施設を提供するために不可避である「耐震対策」と、本年度より始まる消防の新たな丸適マークの取得など、どれも多額の資金が必要であり「衛経貸付」よりも高額な融資についての働きかけをお願いしたい。
運輸業	トラック	燃料価格の適正化についての対策を要望する。